

【08】単独事業所調査票
(協同組合)

平成28年経済センサス - 活動調査
コールセンターのご案内

問合せの内容に応じ、専用の窓口をご用意しています。
おかけ間違いのないよう、お願いいたします。

調査票の記入方法など調査全般について

例えば

- 調査票の記入のしかたについて
- 調査事項について
- 調査の概要について
- 事業所情報の保護について

0120-143-150 ※IP電話などフリーダイヤルに接続できない場合 03-4334-3150 (有料)
(通話料は無料です)

インターネット回答について

例えば

- ログインできない場合
- 電子調査票の操作方法について
- 初回のログイン時に変更した「確認コード」を忘れてしまい、再ログインできない場合

0120-671-937 ※IP電話などフリーダイヤルに接続できない場合 03-6748-1937 (有料)
(通話料は無料です)

調査員・市区町村への連絡

例えば

- 調査員と約束した調査票回収日時を変更したい場合
※調査員と調査票回収日時を約束しても、インターネットで回答することは可能です。この場合のご連絡は不要です。
- 調査書類を紛失し、再送してほしい場合

同封の『調査についてのお問い合わせ先』に記載されている市区町村の連絡先にご連絡ください。

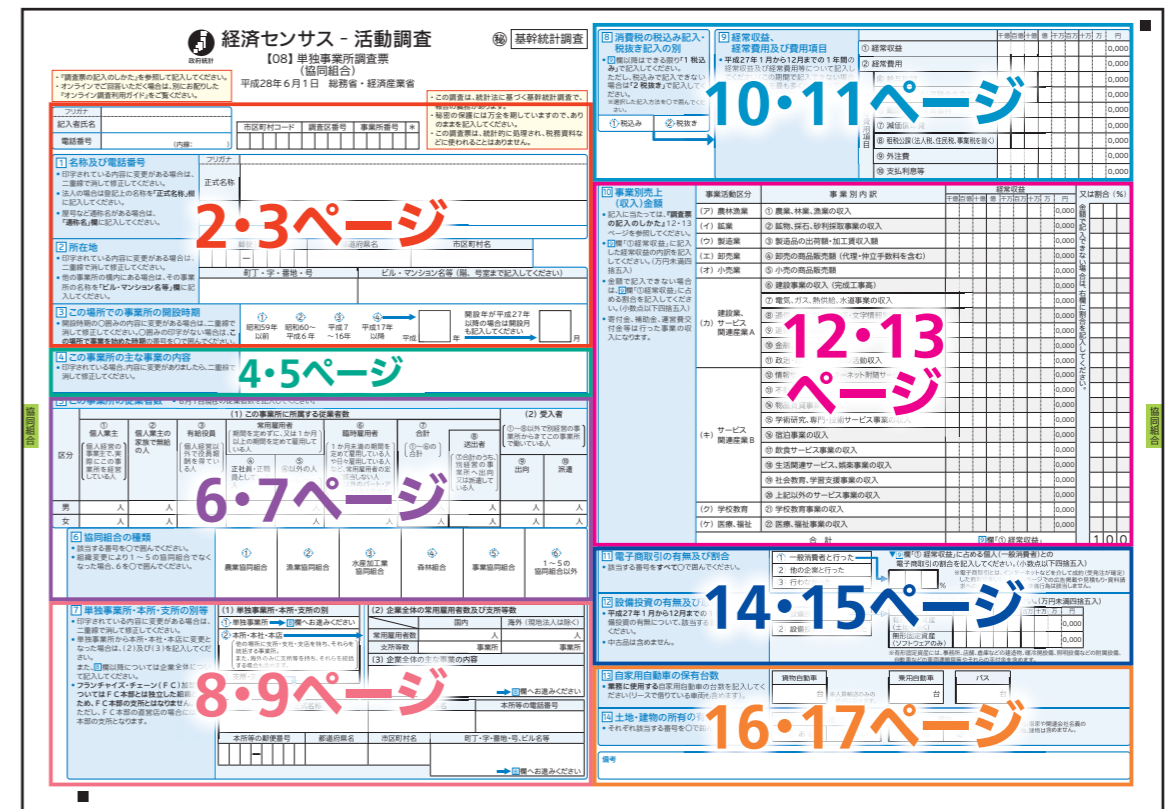
コールセンター受付時間

午前 9:00
午後 8:00

土・日・祝日もご利用できます

- ◆ 回答する前に、本書をよくお読みください。
インターネット回答する前には、同封の『オンライン調査利用ガイド』を必ずお読みください。
- ◆ 調査票には、事業所の名称・電話番号・所在地などが、あらかじめ記載されている場合があります。これらは、事業所における回答負担を少しでも軽くするため、「平成26年経済センサス - 基礎調査」等の結果をもとに記載したものです。
- ◆ 回答もれや回答誤りが無いか、最後にもう一度、ご確認ください。
調査票の回答内容について、後日、おたずねする場合がありますので、印刷したインターネット回答内容又は本書18・19ページの下書き用調査票をお控えとして保管しておいてください。
- ◆ インターネット回答は、6月7日(火)までにお済ませください。
- ◆ 紙の調査票に記入する場合は、黒色のペン又はボールペンで濃く・はっきりと記入してください。(摩擦熱でインクが消えるボールペンは使用しないでください。)
記入した内容を訂正する場合は、二重線で消して訂正してください。

調査票を記入する際に参照するページは、以下のとおりです。



コールセンターについては、裏表紙をご覧ください。

経済センサス総合ガイド (<http://www.stat.go.jp/data/e-census/guide/index.htm>)

経済センサス 検索

◆ 経済センサス - 活動調査をよそおった不審な訪問者や電話・電子メールにご注意ください。

● 記入欄に印字されている場合は、印字されている内容に変更がないかを確認し、内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

調査票記入者の連絡先

記入いただいた内容について、後日おたずねする場合がありますので、この調査票を記入される方の氏名及び電話番号を記入してください。

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

フリガナ トウケイ ツヨシ
 記入者氏名 **統計 強**
 電話番号 03-9876-4322 (内線: 2615)

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 *
13104004800383

フリガナ トウケイノギョウキョウドウクマイ
 正式名称 **統計農業協同組合 TOKEI 農業協同組合**
 通称名
 電話番号(代表) (03) 9876 - 4321

郵便番号 3 都道府県名 市区町村名
162-0066 **東京都** **新宿区**
 町丁・字・番地・号 ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)
4 若松町3丁目2番1号 **5 若松第3ビル 2階**

この場所での事業所の開設時期
 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。
 ① 昭和59年以前 ② 昭和60~平成6年 ③ 平成7~16年 ④ 平成17年以降 平成 年 月
6 開設年が平成27年以降の場合は開設月も記入してください **7** 平成 年 月 **8**

この事業所の主な事業の内容

1 名称及び電話番号

① 名称は、略称ではなく**正式名称**(法人の場合は登記上の名称)を記入してください。法人の名称には、法人の種類も記入しますが、以下の()書きのように省略しても差し支えありません。

- | | | | |
|------------|------------|------------------|---------------|
| 株式会社 → (株) | 合同会社 → (同) | 生活協同組合 → (生協) | 公益社団法人 → (公社) |
| 有限会社 → (有) | 学校法人 → (学) | 漁業協同組合 → (漁協) | 公益財団法人 → (公財) |
| 合名会社 → (名) | 医療法人 → (医) | 農業協同組合 → (農協) | 一般社団法人 → (一社) |
| 合資会社 → (資) | 宗教法人 → (宗) | 社会福祉法人 → (福)(社福) | 一般財団法人 → (一財) |

2 所在地

- ② 登記上の所在地ではなく、**実際に事業を行っている所在地**を記入してください。
- ③ 事業所固有の郵便番号を持っている場合は、その郵便番号を記入してください。
- ④ 番地・号については、例えば、「3丁目2番1号」を「3丁目2-1」のように記入しても差し支えありませんが、「丁目」の部分は「-」などで省略せずに記入してください。
 例) ○ 若松町3丁目2番1号
 ○ 若松町3丁目2-1
 × 若松町3-2-1
- ⑤ ビルなどの中にある事業所の場合は、「ビル・マンション名等」欄に**そのビルの名称と入居している階(マンションの場合は、号室まで)**を記入してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、「ビル・マンション名等」欄に「**〇〇構内**」(〇〇は入居先の法人名と事業所名)と記入してください。

3 この場所での事業所の開設時期

- ⑥ **この事業所が現在の場所で事業を始めた時期**を記入してください。
- 以下の場合は、**その時期を開設時期**としてください。
- ・個人経営の事業所が株式会社になった場合
 - ・法人が新設(対等)合併した場合
 - ・法人が分割により設立された場合
 - ・この事業所が事業譲渡や吸収合併により別法人の所有となった場合
- ⑦ 平成17年以降に事業所を開設した場合は、「**4 平成17年以降**」を選択の上、**開設年**を記入してください。
- ⑧ 開設年が平成27年以降の場合は、**開設月**も記入してください。

- 記入欄に印字されている場合は、印字されている内容に変更がないかを確認し、内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

<p>4 この事業所の主な事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。 	
--	--

4 この事業所の主な事業の内容

- この事業所で行っている**事業の内容を具体的に記入**してください。
- 複数の事業を行っている場合は、平成27年1月から12月までの1年間の収入金額又は販売金額の最も多い事業を記入してください。
- 主な事業の内容の記入にあたっては、以下の記入例を参考にできるだけ詳しく記入してください。

※商品の製造、販売、賃貸等を行っている場合は、品目まで記入してください。

【記入例1】信用事業、共済事業と併せて購買事業を行っていた農業協同組合の事業所が、
現在「信用、共済事業」を行っていない場合

~~信用、共済、購買を行う農協~~ 購買を行う農協

(生産品、商品、営業種目等：~~信用事業~~ 肥料)

※ 販売している品目がわかるように記入してください。

※ 各種食料品を販売している場合は、主な品目を記入してください。

※ 信用、共済事業と印字されていた場合で、現在「信用、共済事業」を行っていない場合は、
二重線で消して修正してください。

【記入例2】信用事業、共済事業及び購買事業を行っていた農業協同組合の事業所が、
経営・技術指導等も併せて行うようになった場合

~~信用、共済、購買を行う農協~~ 信用、共済、購買、経営・技術指導を行う農協

(生産品、商品、営業種目等：信用事業)

※ 信用事業又は共済事業のほかに、購買事業、販売事業、経営・技術指導等を行っている場合には、
必ず信用事業又は共済事業を記入し、更に、行っている他の事業を記入してください。

5 この事業所の従業者数 ・ 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数								(2) 受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)		⑥ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑦ 合計 (①～⑥の合計)	⑧ 送出者 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑨ ⑩以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人	
				④ 正社員・正職員として いる人	⑤ ④以外の人 (パート・アルバイトなど)				⑨ 出向	⑩ 派遣
男	人	人	1人	3人	1人	2人	7人	1人	人	1人
女	人	人	1人	2人	2人	人	5人	人	人	1人

6 協同組合の種類

・該当する番号を○で囲んでください。
・組織変更により1～5の協同組合でなくなった場合、6を○で囲んでください。

① 農業協同組合	② 漁業協同組合	③ 水産加工業協同組合	④ 森林組合	⑤ 事業協同組合	⑥ 1～5の協同組合以外
○	○	○	○	○	○

6 協同組合の種類

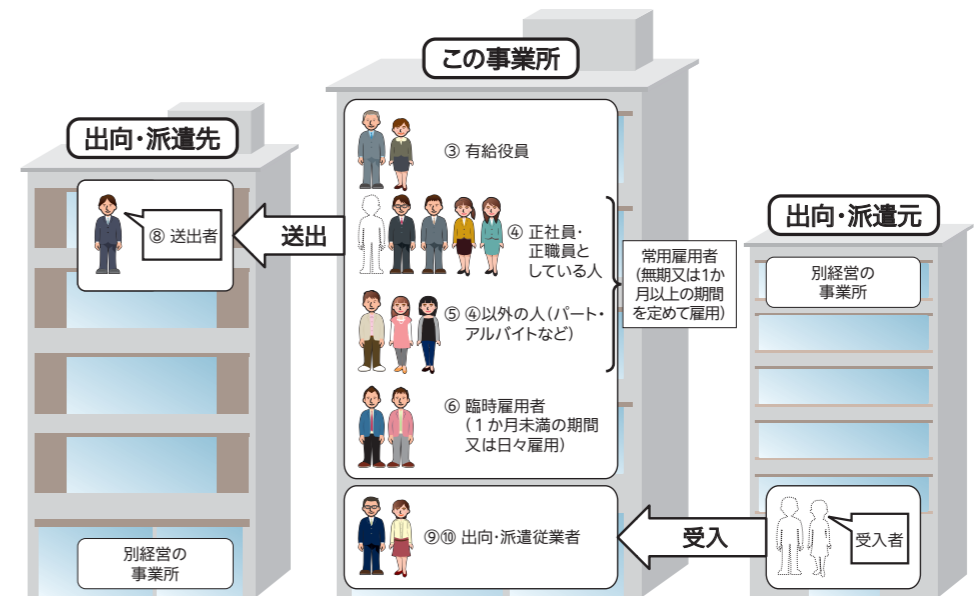
- 協同組合の種類について、該当する番号を○で囲んでください。
- 株式会社化するなど、組織変更により1～5の協同組合でなくなった場合、6を○で囲んでください。

5 この事業所の従業者数

1 平成28年6月1日現在で、「(1)この事業所に所属する従業者数」について、各区分の該当する欄に記入するとともに、「⑦合計」欄に記入してください。
また、「⑧送出者」欄及び「(2)受入者」欄については、下の図を参考にしてください。

(1) この事業所に所属する従業者数	① 個人業主	○ 個人が共同で事業を行っている場合は、そのうちの一人を個人業主とし、他の人は「④正社員・正職員としている人」としてください。
	② 個人業主の家族で無給の人	○ 個人業主の家族で、賃金や給与を受けずに、常時従事している人 × 家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けている人は、「常用雇用者」としてください。
	③ 有給役員	○ 法人の取締役、理事などで役員報酬を得ている人 × 無給役員は従業者には該当しません。 ○ 他の法人の役員を兼ねている場合であっても、この法人が役員報酬を支給している場合は、この法人の有給役員に該当します。
	常用雇用者	○ 以下のいずれかに該当する人 ・期間を定めずに雇用している人 ・1か月以上の期間を定めて雇用している人
	④ 正社員・正職員としている人	○ この事業所で正社員・正職員として処遇している人 ○ 一般的に、雇用契約期間に定めがなく(定年制を含む)、この事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人
	⑤ ④以外の人(パート・アルバイトなど)	○ 「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「正社員・正職員としている人」以外の人
	⑥ 臨時雇用者	○ 「常用雇用者」の定義に該当しない人(1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人) ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含めます。
⑦ 合計	○ 「⑨出向」又は「⑩派遣」の受入者のみの場合は「0」と記入してください。	
⑧ 送出者(⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	○ 労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向などこの事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人	
(2) 受入者	⑨ 出向	○ 在籍出向など出向元に籍を置いたまま、この事業所で働いている人
⑩ 派遣	○ 労働者派遣法でいう派遣労働者で、この事業所で働いている人 × 別経営の事業所から業務請負により、この事業所の一区画で働いている人は、派遣されている人には含めません。(別経営の事業所の従業者となります。)	

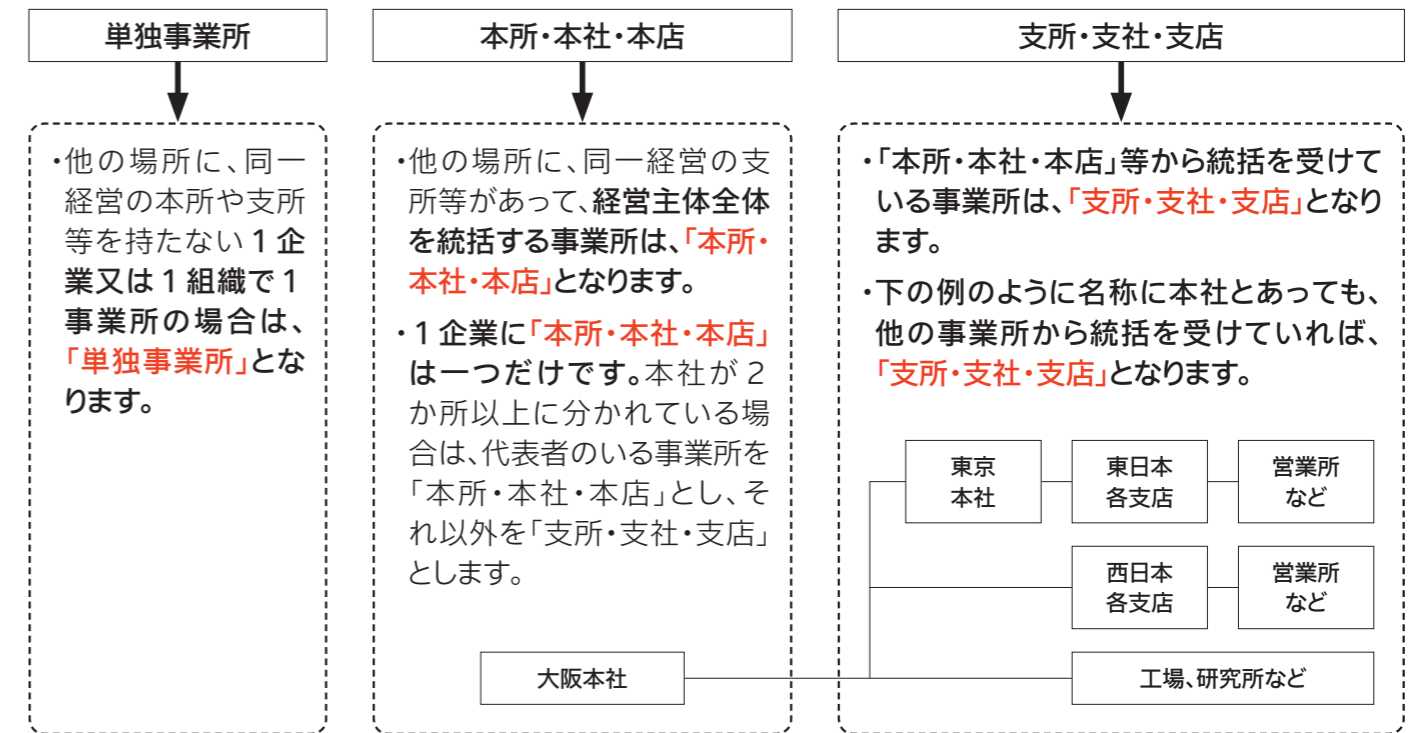
〈事業所の従業者数の説明(送出者及び受入者)〉



● 記入欄に印字されている場合は、印字されている内容に変更がないかを確認し、内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。

<p>7 単独事業所・本所・支所の別等</p> <ul style="list-style-type: none"> 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。 また、8欄以降については企業全体について記入してください。 フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。 	<p>(1) 単独事業所・本所・支所の別</p> <p>① 単独事業所 → 8欄へお進みください</p> <p>② 本所・本社・本店 → 8欄へお進みください <small>(他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所。また、海外のみに支所等を持ち、それらを統括する場合も含めます。)</small></p> <p>③ 支所・支社・支店 → 8欄へお進みください</p>	<p>(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>国内</td> <td>海外(現地法人は除く)</td> </tr> <tr> <td>常用雇用者数</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>支所等数</td> <td>事業所</td> <td>事業所</td> </tr> </table>		国内	海外(現地法人は除く)	常用雇用者数	人	人	支所等数	事業所	事業所		
		国内	海外(現地法人は除く)										
	常用雇用者数	人	人										
	支所等数	事業所	事業所										
<p>(3) 企業全体の主な事業の内容</p> <p>→ 8欄へお進みください</p>													
<p>(4) 本所等の正式名称・所在地等</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">本所等の正式名称</td> <td>本所等の通称名</td> <td>本所等の電話番号</td> </tr> <tr> <td>本所等の郵便番号</td> <td>都道府県名</td> <td>市区町村名</td> <td>町丁・字・番地・号、ビル名等</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>→ 8欄へお進みください</p>		本所等の正式名称		本所等の通称名	本所等の電話番号	本所等の郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号、ビル名等				
本所等の正式名称		本所等の通称名	本所等の電話番号										
本所等の郵便番号	都道府県名	市区町村名	町丁・字・番地・号、ビル名等										

7 単独事業所・本所・支所の別等



記入上の注意

- フランチャイズ・チェーン店の場合、フランチャイズ・チェーンの本部は**別経営の事業所であり**、チェーン加盟店の「本所・本社・本店」ではありません。
- 親会社は「本所・本社・本店」ではありません。

記入上の注意

- 金額は万円単位で記入してください。(万円未満を四捨五入してください。)
- 「¥」記号は記入しないでください。

<p>8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別</p> <p>● 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。</p> <p>① 税込み ② 税抜き</p>	<p>9 経常収益、経常費用及び費用項目</p> <p>● 平成27年1月から12月までの1年間の経常収益及び経常費用等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)</p>																																																																																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千億</th> <th>百億</th> <th>十億</th> <th>億</th> <th>千万</th> <th>百万</th> <th>万</th> <th>円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 経常収益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0,000</td> </tr> <tr> <td>② 経常費用</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>8</td> <td>0,000</td> </tr> <tr> <td>④ 給与総額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>8</td> <td>0,000</td> </tr> <tr> <td>⑤ 福利厚生費(退職金を含む)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>6</td> <td>4</td> <td></td> <td>0,000</td> </tr> <tr> <td>⑥ 動産・不動産賃借料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6</td> <td></td> <td>0,000</td> </tr> <tr> <td>⑦ 減価償却費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> <td>0,000</td> </tr> <tr> <td>⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7</td> <td></td> <td>0,000</td> </tr> <tr> <td>⑨ 外注費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>2</td> <td></td> <td>0,000</td> </tr> <tr> <td>⑩ 支払利息等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0,000</td> </tr> </tbody> </table>								千億	百億	十億	億	千万	百万	万	円	① 経常収益				2	5	5	0	0	0,000	② 経常費用				2	5	3	1	8	0,000	④ 給与総額					8	6	3	8	0,000	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)					1	6	4		0,000	⑥ 動産・不動産賃借料							6		0,000	⑦ 減価償却費						4	4		0,000	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)							7		0,000	⑨ 外注費						1	2		0,000	⑩ 支払利息等							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	万	円																																																																																																	
① 経常収益				2	5	5	0	0	0,000																																																																																																
② 経常費用				2	5	3	1	8	0,000																																																																																																
④ 給与総額					8	6	3	8	0,000																																																																																																
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)					1	6	4		0,000																																																																																																
⑥ 動産・不動産賃借料							6		0,000																																																																																																
⑦ 減価償却費						4	4		0,000																																																																																																
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)							7		0,000																																																																																																
⑨ 外注費						1	2		0,000																																																																																																
⑩ 支払利息等									0,000																																																																																																
<p>⑩ 事業別売</p>		<p>経常収益</p>																																																																																																							

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 「9 経常収益、経常費用及び費用項目」欄以降はできる限り「税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は、「税抜き」で記入してください。
- 「税込み」か「税抜き」について、選択した記入方法を○で囲んでください。

9 経常収益、経常費用及び費用項目

- 平成27年1月から12月までの1年間について記入してください。
※平成27年1月から12月までの1年間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください。
※営業期間が1年に満たない場合であっても記入してください。
- この項目は、「正味財産増減計算書」、「事業活動収支計算書」などをもとに記入してください。(各項目の内容は、下表を参照してください)。
なお、別途「損益計算書」を作成している場合は、「損益計算書」の該当金額も含めて記入してください。

項目	内容	
① 経常収益	・ 経常収益を記入してください。	
② 経常費用	・ 経常費用を記入してください。	
主な費用項目	④ 給与総額	・ 役員(非常勤を含む)及び従業員(臨時雇用者を含む)に対する給与(所得税・保険料等控除前の役員報酬、役員賞与(賞与引当金繰入額を含む)、労務費、給与、賞与(賞与引当金繰入額を含む)、手当、賃金等)の総額を記入してください。 ・ 別経営の事業所に出向・派遣している従業員に支給している給与を含めます。
	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)	・ 法定福利費(厚生年金保険法、健康保険法、介護保険法、労働者災害補償保険法等によるもの)、福利施設負担額、厚生費、現物給与見積額、退職給付費用、退職金等の総額を記入してください。
	⑥ 動産・不動産賃借料	・ 土地、建物、機械等の賃借料の総額を記入してください。 ・ 経理上売買扱いとなっているリース支払額は含めません。
	⑦ 減価償却費	・ 固定資産に係る減価償却費を記入してください。
	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)	・ 固定資産税、自動車税、印紙税等の総額を記入してください。 ・ 収入課税の事業税(電気業、ガス業、保険業)はここに含めます。 ・ 税込経理の方法をとっている場合の納付すべき消費税については、ここに含めます。 ・ 法人税、住民税、所得課税の事業税は含めません。
	⑨ 外注費	・ 業務の一部又は全部を他の企業へ委託、下請け、その他の形式で発注した経費を記入してください。 ・ 人材派遣会社への支払いも含めます。
	⑩ 支払利息等	・ 借入金等に対する支払利息等の総額を記入してください。 ※営業外費用に計上する支払利息等が該当します。

※ 経常費用に含まれる「③ うち売上原価」については、この調査票ではあえて調査事項としていません。

記入上の注意

- 金額は万円単位で記入してください。(万円未満を四捨五入してください。)
- 「¥」記号は記入しないでください。

10 事業別売上(収入)金額	事業活動区分	事業別内訳	経常収益						又は割合 (%)			
			千億	百億	十億	億	千万	百万		万	円	
● 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』12・13ページを参照してください。 ● 9欄「①経常収益」に記入した経常収益の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入) ● 金額で記入できない場合は、9欄「①経常収益」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入) ● 寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。	(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入							0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。		
	(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入							0,000			
	(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額							0,000			
	(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)							0,000			
	(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額					5	0	0		0,000	
	建設業、サービス関連産業A	(カ)	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)								0,000	
			⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入								0,000	
			⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入								0,000	
			⑨ 運輸、郵便事業の収入					1	0		0	0,000
			⑩ 金融、保険事業の収入					2	0		0	0,000
			⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入					1	5		0	0,000
			⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入									0,000
			⑬ 不動産事業の収入					5	0		0	0,000
			⑭ 物品賃貸事業の収入					1	0		0	0,000
			⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入									0,000
	サービス関連産業B	(キ)	⑯ 宿泊事業の収入								0,000	
			⑰ 飲食サービス事業の収入								0,000	
			⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入								0,000	
			⑲ 社会教育、学習支援事業の収入								0,000	
			⑳ 上記以外のサービス事業の収入					1	0		0	0,000
	(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入							0,000			
	(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入							0,000			
合計			9欄「①経常収益」						1	0	0	

10 事業別売上(収入)金額

- 以下の例示を参考に、9欄「①経常収益」に記入した経常収益の内訳を記入してください。

(ア) 農林漁業

① 農業、林業、漁業の収入

動植物の飼育・栽培、林木の育成・林産物の採取、水産動植物の採取・採捕を行う事業の収入

- 農畜産物の生産(もやし、きのこなどの工場栽培による農産物を含む)
- 農業に直接関係するサービス業務(農作業の受託、庭園作り、花壇の手入れなど)
- 林産物の生産(立木、素材の販売、きのこ類の採取、木炭の生産)
- 林業に直接関係するサービス業務(造林、伐木作業の受託、鳥獣の捕獲、昆虫類の採捕など)
- 水産動植物の養殖
- 漁業に直接関係するサービス業務(網の設置、養殖場での餌まき業務の受託)

(ウ) 製造業

③ 製造品の出荷額・加工賃収入額

- 自己の製造した製品の出荷額
- × 他社の製品を仕入れて、又は、自社の他事業所から製品を受け入れてそのまま販売(転売)した場合の収入 ⇒ 「(エ)④卸売の商品販売額」

10 事業別売上(収入)金額(つづき)

(エ) 卸売業

④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)

- 他の者から購入した(仕入れた)商品を、その性質や形状を変えないで小売事業所、他の卸売事業所や他産業の事業所に販売した場合の販売額
- 他の事業所のために、卸売業の商品売買の代理行為や仲立人として卸売業の商品売買のあっせんを行った場合に、その取引の代理、仲立行為から得た手数料

(オ) 小売業

⑤ 小売の商品販売額

- 仕入れた商品又は製造した商品を、主として家庭用消費者に販売した場合の販売額
- この事業所内で製造した商品をこの事業所内で直接個人又は家庭用消費者に販売した場合の販売額(菓子、パン、建具、畳などを製造し、主として個人用又は家庭用消費のためにその場で直接販売)
- × 自ら製造したものを店舗によらずインターネット等を用いて販売した場合の販売額 ⇒ 「(ウ)③製造品の出荷額・加工賃収入額」
- × 販売商品に関連した修理工料 ⇒ 「(キ)㉑上記以外のサービス事業の収入」

(カ) 建設業、サービス関連産業A

⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入

情報の制作、加工、伝達、提供を行う事業の収入

- 新聞、書籍の発行

⑨ 運輸、郵便事業の収入

- 倉庫業(普通倉庫、水面木材倉庫、冷蔵倉庫、冷蔵保管料収入を含む)

⑩ 金融、保険事業の収入

- 銀行業、協同組織金融業、貸金業、質屋、クレジットカード業、その他非預金信用機関
- 金融商品取引業、商品先物取引業
- 補助的金融業(信託業、金融代理業、両替業、商品取引所など)
- 保険業(保険代理業、損害査定業を含む)

⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入

- 協同組合の賦課金
- 会費収入

(キ) サービス関連産業B

⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入

情報の処理、提供、インターネットに附随したサービスの提供を行う事業の収入

- 各種調査(市場調査、世論調査など)

⑬ 不動産事業の収入

土地、建物の売買・賃貸・管理を行う事業の収入

- 不動産賃貸・管理(土地、貸事務所、貸倉庫、貸会議室、貸家、駐車場など)
- 不動産売買・賃貸の仲介業務

⑭ 物品賃貸事業の収入

物品を賃貸する事業の収入

- リース、レンタル事業(産業用機械器具、事務用機械、自動車、娯楽用品、映画・演劇用品、音楽・映像記録物、貸衣しょうなど)

⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入

- 研究、製品開発事業
- 経営コンサルタント事業

11 電子商取引の有無及び割合

●該当する番号をすべて○で囲んでください。

① 一般消費者と行った
② 他の企業と行った
③ 行わなかった

▼9欄「① 経常収益」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

5 %

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

12 設備投資の有無及び取得額

●平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。

●中古品は含めません。

① 設備投資を行った
② 設備投資を行わなかった

▼取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)					1	0	0	0	0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)					5	0	0	0	0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖冷房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

記入上の注意

- 金額は万円単位で記入してください。(万円未満を四捨五入してください。)
- 「¥」記号は記入しないでください。

11 電子商取引の有無及び割合

- 電子商取引とは、金銭的な対価を伴うモノ、サービスの提供について、インターネットなどのコンピュータネットワークを介して成約(受発注が確定)したものをいいます。したがって、実際のサービスの提供がオンラインによるものである必要はありません。

- ①「1 一般消費者と行った」場合の一般消費者との電子商取引の割合を記入するにあたっては、以下の主な商取引の例を参考にしてください。

【対象となる商取引の例】

- | | |
|-------------|---|
| 物品の例 | ○ インターネット・ショッピング・サイトなどに出店し、商品を販売する場合
○ 自らショッピング・サイトを構築し、商品を販売する場合 |
| サービスの例 | ○ 旅行・宿泊などの予約 ○ 航空機・電車・バスなどの座席予約
○ イベントなどのチケット予約 ○ 自動車損害保険などの販売
○ インターネットバンキング
○ コンビニエンスストアに設置された端末でのチケットなどの販売
※電子商取引割合に該当する金額は、一般消費者から得た収入金額(旅行代金、運賃、保険料、インターネットバンキングの手数料など)です。 |
| デジタルコンテンツの例 | ○ 映像(動画像)、音楽などの販売 ○ 電子書籍などの販売
○ ゲームなどのオンライン用コンテンツの販売 |

【対象とならない商取引の例】

- × 受発注行為の準備行為に関連する見積もり、購入前調査
 - ・ 見積もり請求、資料請求又はカタログ請求
- × 通常、インターネット上で契約が完結することのないもの
 - ・ 商取引の間に電話等の連絡・確認行為が含まれる場合
 - ・ 対面での説明・書類提示等が必要な場合(不動産・住宅リフォーム・レンタカーなど)
- × 直接消費者と商取引を行わない広告用ホームページ開設のみの場合
 - ・ 商品を広告するためのホームページの開設
 - ・ 「買い物かご」による購入や予約ができない場合
 - ・ 他のサイトにリンクしているだけの場合
- × 銀行、消費者金融のATM及び鉄道・航空・バス等の自動券売機の取引
 - ・ 航空機、電車、バスなどのインターネットからの座席予約は対象となりますが、専用線を用いた自動券売機の売上は対象外

12 設備投資の有無及び取得額

- ②「有形固定資産(土地を除く)」には、平成27年1月から12月までの1年間に土地を除く有形固定資産に新規に計上した額を記入してください。
 - ・ 有形固定資産とは、建物及び附属設備、構築物、機械及び装置、船舶、車両及び運搬具、建設仮勘定、耐用年数が1年以上の工具、器具、備品及びこれらのリース資産(売買取引と同様の会計処理をしたもの)をいいます。
 - ・ 建設仮勘定から振替によって計上した固定資産額は含めません。
- ③「無形固定資産(ソフトウェアのみ)」には、平成27年1月から12月までの1年間のソフトウェアに対する投資のうち、無形固定資産に新規に計上した額を記入してください。
- 固定資産に計上したリース物件のうち、平成27年1月から12月までの1年間に新たに契約した物件を含めます。
- 以下については、設備投資に含めません。
 - ・ 建物、構築物等の取得額に含まれる土地の取得又は改良費用
 - ・ 店舗併用住宅の居住用部分
 - ・ 中古品

自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。			
13 自家用自動車の保有台数 ●業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。	貨物自動車 1 台 ※人員輸送のみの使用は除きます。	乗用自動車 2 台	バス 0 台
14 土地・建物の所有の有無 ●それぞれ該当する番号を○で囲んでください。	土地 ①ある ②ない	建物 ①ある ②ない	※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。
備考 平成27年1月～2月まで改装工事のため、一部事業を縮小			

13 自家用自動車の保有台数

- 自家用自動車(いわゆる白ナンバー(軽自動車を含む。))のうち、業務に使用する自動車について、以下の種類ごとの台数を記入してください。マイカー通勤、レジャー等のみを使用している自動車や輸送目的で使用していない建設・工事機械等の自動車は含めません。

【自動車の種類】

貨物自動車:貨物の輸送に使用する自動車をいいます。
 人員輸送のみを使用している場合は除いてください。
 乗用自動車:主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員10人以下のものをいいます。
 バス:主に人員の輸送に使用する自動車で、乗車定員11人以上のものをいいます。

- リースで借りている自動車についても保有台数に含めてください。

14 土地・建物の所有の有無

- 国内で企業として所有している土地・建物の有無について、それぞれ該当する番号を○で囲んでください。なお、借地、借家や関連会社名義となっている土地・建物は含めません。

備考

- 平成27年に休業期間があった場合など、事業活動について通常と異なることがあれば記入してください。



経済センサス - 活動調査

政府統計

【08】単独事業所調査票 (協同組合)

平成28年6月1日 総務省・経済産業省

- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。
- オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。

フリガナ

記入者氏名

電話番号 (内線:)

市区町村コード

調査区番号

事業所番号 *

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。

下書き用調査票(お控えとしてもご使用ください)
※後日おたずねする場合があります。

- 9欄以降はできる限り「1 税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「2 税抜き」で記入してください。 ※選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み ② 税抜き

9 経常収益、経常費用及び費用項目

- 平成27年1月から12月までの1年間の経常収益及び経常費用等について記入してください(この期間で記入できない場合は、平成27年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

項目	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 経常収益									0,000
② 経常費用									0,000
主な費用項目	④ 給与総額								0,000
	⑤ 福利厚生費(退職金を含む)								0,000
	⑥ 動産・不動産賃借料								0,000
	⑦ 減価償却費								0,000
	⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)								0,000
	⑨ 外注費								0,000
	⑩ 支払利息等								0,000

1 名称及び電話番号

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

フリガナ

正式名称

通称名

電話番号(代表) () - ()

2 所在地

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号

都道府県名

市区町村名

町丁・字・番地・号

ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)

3 この場所での事業所の開設時期

- 開設時期の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。

① 昭59年以前 ② 昭60~平成6年 ③ 平成7~16年 ④ 平成17年以降 平成 年 月

開設年が平成27年以降の場合は開設月も記入してください

4 この事業所の主な事業の内容

- 印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。

5 この事業所の従業者数

- 6月1日現在の従業者数を記入してください。

区分	(1) この事業所に所属する従業者数								(2) 受入者	
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を営んでいる人)	② 個人業主の家族で無給の人	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	④ 常用雇用者 (期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)		⑤ 臨時雇用者 (1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑥以外のパート・アルバイトなどを含む)	⑥ 合計 (①~⑤の合計)	⑦ 送出处 (⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人)	⑧ 合計	⑨ 出向
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

6 協同組合の種類

- 該当する番号を○で囲んでください。
- 組織変更により1~5の協同組合でなくなった場合、6を○で囲んでください。

① 農業協同組合 ② 漁業協同組合 ③ 水産加工業協同組合 ④ 森林組合 ⑤ 事業協同組合 ⑥ 1~5の協同組合以外

7 単独事業所・本所・支所の別等

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 単独事業所から本所・本社・本店に変更となった場合は、(2)及び(3)を記入してください。
- また、8欄以降については企業全体について記入してください。
- フランチャイズ・チェーン(FC)加盟店についてはFC本部とは独立した組織となるため、FC本部の支所とはなりません。ただし、FC本部の直営店の場合にはFC本部の支所となります。

(1) 単独事業所・本所・支所の別

① 単独事業所 → 8欄へお進みください

② 本所・本社・本店 → 8欄へお進みください

③ 支所・支社・支店 → 8欄へお進みください

(2) 企業全体の常用雇用者数及び支所等数

	国内	海外(現地法人は除く)
常用雇用者数	人	人
支所等数	事業所	事業所

(3) 企業全体の主な事業の内容 → 8欄へお進みください

(4) 本所等の正式名称・所在地等

本所等の正式名称		本所等の通称名		本所等の電話番号	
本所等の郵便番号		都道府県名		市区町村名	

町丁・字・番地・号、ビル名等

→ 8欄へお進みください

10 事業別売上(収入)金額

- 記入に当たっては、『調査票の記入のしかた』12・13ページを参照してください。
- 9欄「① 経常収益」に記入した経常収益の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)
- 金額で記入できない場合は、9欄「① 経常収益」に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)
- 寄付金、補助金、運営費交付金等を行った事業の収入になります。

事業活動区分	事業別内訳	経常収益							又は割合(%)	
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万
(ア) 農林漁業	① 農業、林業、漁業の収入								0,000	金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
(イ) 鉱業	② 鉱物、採石、砂利採取事業の収入								0,000	
(ウ) 製造業	③ 製造品の出荷額・加工賃収入額								0,000	
(エ) 卸売業	④ 卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)								0,000	
(オ) 小売業	⑤ 小売の商品販売額								0,000	
(カ) 建設業、サービス関連産業A	⑥ 建設事業の収入(完成工事高)								0,000	
	⑦ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入								0,000	
	⑧ 通信、放送、映像・音声・文字情報制作事業の収入								0,000	
	⑨ 運輸、郵便事業の収入								0,000	
	⑩ 金融、保険事業の収入								0,000	
	⑪ 政治・経済・文化団体の活動収入								0,000	
	⑫ 情報サービス、インターネット附随サービス事業の収入								0,000	
	⑬ 不動産事業の収入								0,000	
	⑭ 物品賃貸事業の収入								0,000	
	⑮ 学術研究、専門・技術サービス事業の収入								0,000	
(キ) サービス関連産業B	⑯ 宿泊事業の収入								0,000	
	⑰ 飲食サービス事業の収入								0,000	
	⑱ 生活関連サービス、娯楽事業の収入								0,000	
	⑲ 社会教育、学習支援事業の収入								0,000	
	⑳ 上記以外のサービス事業の収入								0,000	
(ク) 学校教育	㉑ 学校教育事業の収入								0,000	
(ケ) 医療、福祉	㉒ 医療、福祉事業の収入								0,000	
合計		9欄「① 経常収益」							100	

11 電子商取引の有無及び割合

- 該当する番号をすべて○で囲んでください。

① 一般消費者と行った

② 他の企業と行った

③ 行わなかった

9欄「① 経常収益」に占める個人(一般消費者)との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

※電子商取引とは、インターネットなどを介して成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積もり・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

12 設備投資の有無及び取得額

- 平成27年1月から12月までの1年間に行った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。
- 中古品は含めません。

① 設備投資を行った

② 設備投資を行わなかった

取得額(減価償却前の額)を記入してください。(万円未満四捨五入)

項目	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 円								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
有形固定資産(土地を除く)									0,000
無形固定資産(ソフトウェアのみ)									0,000

※有形固定資産には、事務所、店舗、倉庫などの建造物、暖房設備、照明設備などの附属設備、自動車などの車両運搬具等やそれらの手付金を含めます。

13 自家用自動車の保有台数

- 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください(リースで借りている車両も含めます)。

貨物自動車	乗用自動車	バス
台	台	台

※人員輸送のみの使用は除きます。

14 土地・建物の所有の有無

- それぞれ該当する番号を○で囲んでください。

土地		建物	
① ある	② ない	① ある	② ない

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

備考